

財務書類４表

令和　６　年度

にかほ市

目　　次

第１章 はじめに

1. 地方公会計制度について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
2. 財務書類四表とは　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
3. 財務書類四表作成の前提条件　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
4. 財務書類四表の相互関係　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

第２章 財務書類四表（一般会計）の概要

1. 貸借対照表について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
2. 行政コスト計算書について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
3. 純資産変動計算書について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
4. 資金収支計算書について
   （1） 資金収支計算書とは　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
   （2） プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは　・・・・・・・・・　8

第３章 財務書類の分析（一般会計ベース）

1. 市民一人当たりの貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9
2. 市民一人当たりの行政コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
3. 資産形成度　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11
4. 世代間公平性　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12
5. 持続可能性（健全性）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13
6. 弾力性　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13
7. 自律性　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　14

【一般会計 財務書類】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　15

○ 貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　16
○ 行政コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17
○ 純資産変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　18
○ 資金収支計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　19
○ 注記　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　20
○ 附属明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　21
○ 各表の用語解説　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　31

第４章 連結財務書類四表

1. 連結財務書類とは　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　35
2. 連結貸借対照表について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　37
3. 連結行政コスト計算書について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　38
4. 連結純資産変動計算書について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　39
5. 連結資金収支計算書について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　40

【全体・連結 財務書類】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　42

○ 全体会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　43
○ 連結会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　48

第１章／はじめに

第１節　地方公会計制度について

地方公共団体における会計制度は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、１年間にどのような収入があり、その収入をいくら使ったのかという現金収支の把握に適しています。その反面、これまでに市が整備してきた資産や将来返済しなければならない負債の残高、年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで、「新地方公会計制度改革」として、企業的手法（発生主義・複式簿記）を地方公共団体にも取り入れる取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、従来の会計方式では見えにくかったストック情報やコスト情報を一覧的に把握することができます。

本市では、財務書類を作成する方法として総務省より提示された、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という作成方法のうち、「総務省方式改訂モデル」により平成１９年度決算から普通会計ベースの財務書類４表を作成し、平成２０年度決算からは普通会計財務書類、特別会計・企業会計を含んだ全体財務書類、一部事務組合及び第三セクター等を含む連結財務書類４表を作成し、平成２７年度決算まで公表を行ってきたところです。

しかし、これまで全国の各地方公共団体において財務書類の作成・公表がなされているところですが、整備方式の違いや整備状況に差があることから、団体間の比較が困難であることなど、新たな課題が出てきました。

このため、総務省では、平成２７年１月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、平成２７年度から平成２９年までの３年間で、全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類を作成するよう要請しました。

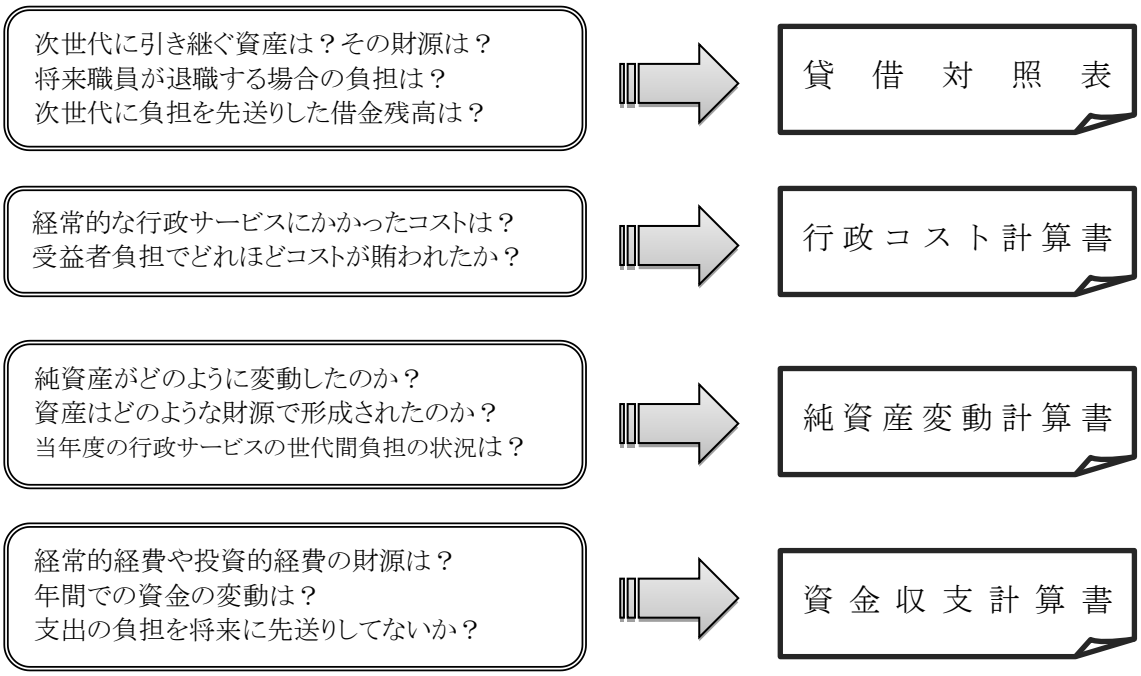
これを受け、本市では平成２７年度から固定資産台帳整備を行い、平成２８年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

今後は、本市と類似団体の比較・分析等を通じた分かりやすい財政状況の公表による透明性の確保及び予算編成や財政推計などへの財務書類の効率的な活用を検討しながら、引き続き健全な財政運営に努めてまいります。

第２節　財務書類４表とは

統一的な基準による財務書類は「①貸借対照表」、「②行政コスト計算書」、「③純資産変動計算書」、「④資金収支計算書」の四つの表で構成されています。

現行の現金主義の会計制度では把握することが困難な投資及び出資金の時価による評価、退職手当引当金などの将来的に必要な支出、建物・備品等の減価償却による費用などを算定し、資産・債務のストック情報や行政コストなどを明確にすることができます。つまり、財務書類４表は、現金主義で見えにくいコストなどを把握するための補完的役割をします。



第３節　財務書類４表作成の前提条件

本市の財務書類４表は、総務省が公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和７年３月改訂）」（以下「作成マニュアル」という。）に基づき、下記の諸条件のもと作成しています。

（１）対象範囲

にかほ市の普通会計（一般会計）・特別会計及び連結会計（詳細は第４章）

（２）基準日

作成の基準日は、令和７年３月３１日とし、令和７年４月１日から令和７年５月３１日までの出納整理期間における入出金は、作成基準日までに終了したものとします。

（３）基礎数値

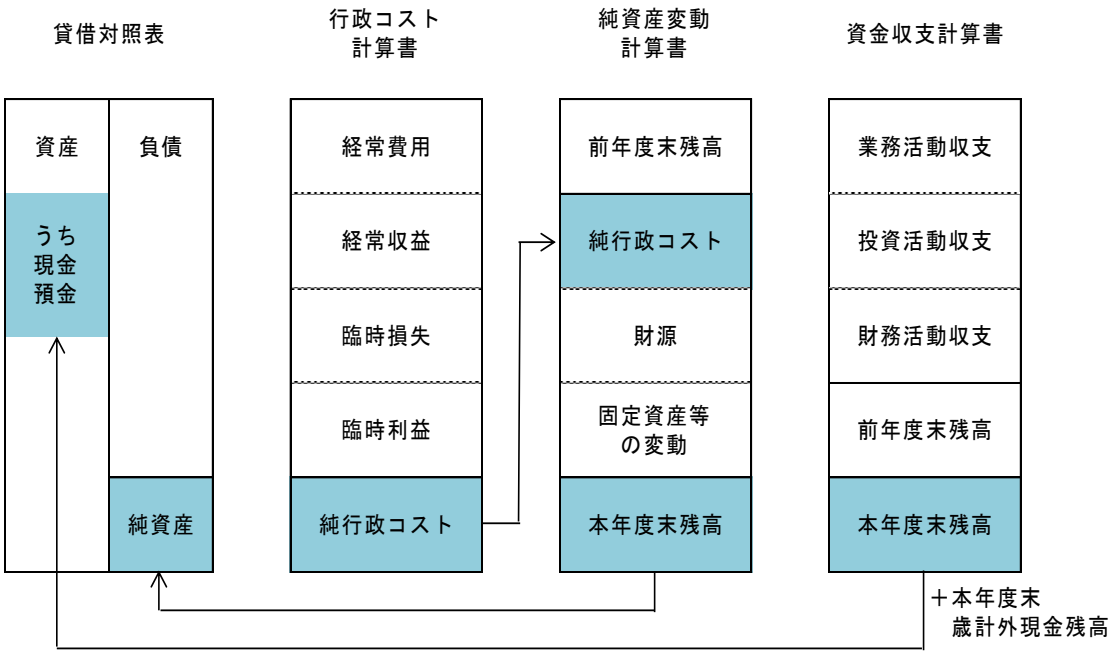
令和６年度の個々の伝票データ及び固定資産台帳のデータを基に作成しています。

歳入歳出を伴わない資産・負債の価値変動については、資産負債内訳簿により把握しています。

なお、国から譲渡された法定外公共物や旧上浜財産区や旧上郷財産区、平沢財産区、金浦地区入会地の有する資産については資産計上しないこととしています。

第４節　財務書類４表の相互関係

財務書類４表は、それぞれが結びついており、その関係を示したものが下の図になります。



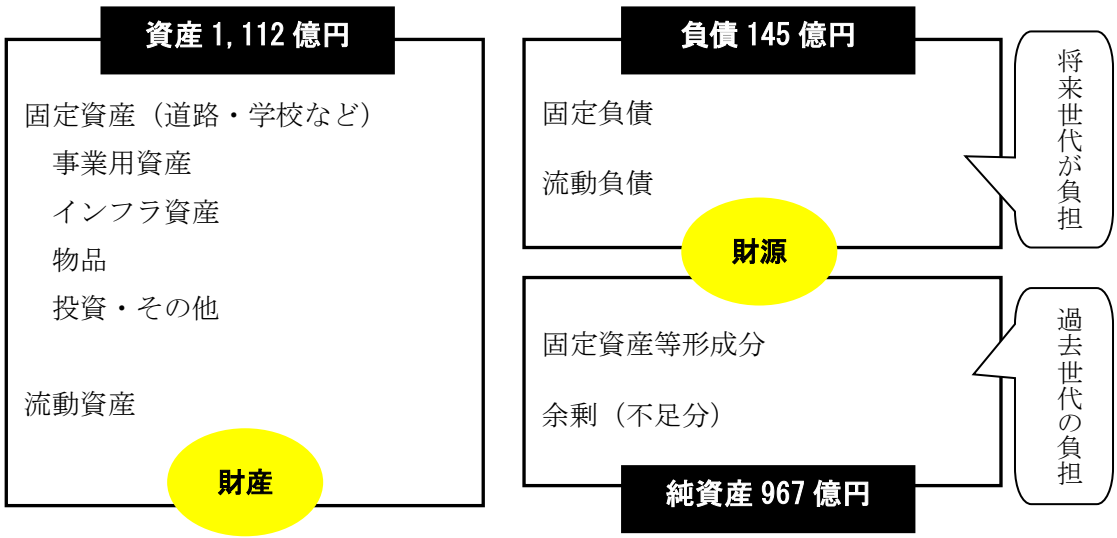
- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

第2章／財務書類4表(一般会計)の概要

第１節　貸借対照表について

市の財産の状況を、資産・負債・純資産の３区分に分けて一覧にまとめたものです。行政サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・基金など）がどれだけあり、どのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかなど、これまでの負担と将来の負担とのバランスを見ることができます。

本市の一般会計における貸借対照表の概要は以下のとおりです。



●資産の総額は、１，１１２億円です。財務４表では、このうち庁舎や学校などその他用地を含む「事業用資産」が４２９億円（３８．６%)、道路や橋りょうなど「インフラ資産」が６０８億円（５４．７%）を占めていることが分かります。

●資産の総額から流動資産３７億円を除いた固定資産１，０７５億円については、新たに形成した資産よりも過去に形成された資産の減価償却費が上回っているために、前年度よりも２９億円の減少となりました。

●資産調達の財源としては、将来返済する地方債などの負債が１４５億円、これまでの世代が負担した純資産が９６７億円となっています。

●市民１人あたりの金額に換算すると・・・(R7.1.1 現在 22,075 人)

資産　＝　約５０４万円　　負債　＝　約６６万円

第２節　行政コスト計算書について

１年間に提供された行政サービスに要した費用（資産形成に繋がる支出は除き、減価償却費や引当金繰入額など現金の流出入を伴わないものを含む）から行政サービスの対価として得られた使用料や手数料などの収入を差し引いたものが純粋な行政コストとなります。これにより、行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

民間企業の損益計算書にあたるものですが、あえて利益概念を避けていますので損益計算書とは意味合いが違うものとなっています。

純行政コスト（マイナス）は、最終的に税収や国県等補助金などで補てんする必要があり、その計算過程は「第３節 純資産変動計算書」で示されます。

本市の一般会計における行政コスト計算書の概要は以下のとおりです。

人にかかるコスト （職員給料、議員報酬、非常勤職員の報酬など）	３０億円	１６９億円
物にかかるコスト （消耗品費、修繕料、委託料、減価償却費など）	８０億円	
移転支出的なコスト （生活保護などの社会保障給付費、各種団体への補助金など）	５６億円	
その他のコスト （支払利息、徴収不能引当金繰入金など）	３億円	
使用料・手数料などの利用者負担	▲８億円	
純経常行政コスト	１６１億円	
臨時損益 （災害復旧事業費、資産売却損益など）	３億円	
純行政コスト	１６４億円	

●１年間の行政サービスを提供するためにかかった費用は１６９億円で、使用料や手数料など利用者負担８億円を差し引いた純経常行政コストは１６１億円となっています。

●財務４表のとおり、最も多くかかっているコストは減価償却費で４２億円ですが、現金の流出入を伴うものでは、移転支出的なコストの補助金等３１億円が最も多く、その内訳は中山間地域等直接支払交付金（２億円）、し尿処理施設分担金（１億円）などが主な経費となっています。

●市民１人あたりの金額に換算すると・・・（R7.1.1 現在 22,075 人）

純経常行政コスト　＝　約７３万円

第３節　純資産変動計算書について

貸借対照表上の「純資産（※資産から負債を差し引いたもの）」が１年間でどのように変動したのか、その内訳を示すものです。純資産の変動は現世代と将来世代との間での資源の配分を意味します。

例えば、負債の増加（地方債の発行など）による純資産の減少は、現世代が資源から得られる便益を享受する一方で、将来世代に負債の返済負担を先送りしたことになります。

純資産を減少させる主な項目は、行政コスト計算書の純経常行政コストで、純資産を増加させる主な項目は税収及び国・県からの補助金等です。

本市の一般会計における純資産変動計算書の概要は以下のとおりです。

前年度末純資産残高		９９３億円	Ａ
純行政コスト　※行政コスト計算書と一致		▲１６４億円	㋐
財源	税収等	１０５億円	
	国県等補助金	３３億円	
	合計	１３８億円	㋑
本年度差額（㋐－㋑）		▲２６億円	Ｂ
その他の変動		０億円	Ｃ
本年度末純資産残高（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）		９６７億円	

●純行政コスト１６４億円に対して、税収や国県補助金などの財源が１３８億円であるため、本年度差額は２６億円のマイナスとなっています。

●行政コストに占める減価償却費４２億円等が多額であるために、当年度の収入では賄いきれていないことが分かります。

●本年度差額のマイナス２６億円の影響で、本年度末の純資産残高は９６７億円（対前年度比△２６億円）となりました。

第４節　資金収支計算書について

（１）資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、民間企業が作成するキャッシュフロー計算書に該当するものであり、行政コスト計算書とは違い、単純に現金ベースで１年間の資金の流れ（フロー）を性質の異なる３つの区分（業務活動、投資活動、財務活動）に分けて示すものです。

本市の一般会計における資金収支計算書の概要は以下のとおりです。

業務活動	支出	人件費	２８．３億円	行政サービスに要する費用や税収など、市の行政活動に伴って発生する資金収支
		物件費	３７．５億円	
		補助金等支出	３１．２億円	
		社会保障給付費	１４．４億円	
		他会計への繰出金	１０．４億円	
		災害復旧事業費支出	２．６億円	
		その他	３．１億円	
	収入	税収等	１０４．９億円	
		国県等補助金	２８．１億円	
		使用料及び手数料	１．５億円	
		その他	６．４億円	
	業務活動収支		１３．４億円 ㋐	
投資活動	支出	公共施設等整備費	１０．４億円	公共施設の整備や、それに伴う補助金の受入れなど、市の資本形成活動に伴って発生する資金収支
		基金積立金	９．５億円	
		貸付金・その他	０．９億円	
	収入	国県等補助金	４．７億円	
		基金取崩	７．４億円	
		貸付金回収・その他	１．４億円	
	投資活動収支		▲７．４億円 ㋑	
財務活動	支出	地方債償還支出	１９．６億円	地方債の発行による収入や償還支出など負債の管理に係る資金収支
	収入	地方債発行収入	１１．７億円	
	財務活動収支		▲７．９億円 ㋒	
本年度資金収支額（㋐＋㋑＋㋒）			▲１．９億円	A
前年度末資金残高			９．５億円	B
本年度末現金預金残高（Ａ＋Ｂ） ※貸借対照表の「現金預金」と一致			７．６億円	

（２）プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息を除く）及び投資活動収支（基金積立金及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標とすることができます。

プライマリーバランスが赤字（マイナス）の場合は、行政サービスの不足財源を借金に頼ることになり、結果として将来の世代に負担を先送りしてしまい、逆に黒字（プラス）の場合は、行政サービスの経費が税収などの収入で賄われていることになるため、財政が健全であると言えます。

（単位：千円）

区　　分	令和6年度	令和5年度
A　業務活動収支	1,344,114	1,025,440
B　支払利息支出	47,670	44,644
C　投資活動収支	△737,362	△69,711
D　基金積立支出	947,627	1,245,888
E　基金取崩収入	738,905	1,871,779
プライマリーバランス(A＋B)＋(C＋D－E)	**863,143**	**374,482**

*表示単位未満を四捨五入して表示（表内計算で一致しない場合があります）

第3章／財務書類の分析　～一般会計ベース～

1. 市民一人当たりの貸借対照表

通常の貸借対照表では、市町村の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の数値を市民一人当たりで算出することにより、他団体との単純比較が可能となります。
市民一人当たりにどれだけの資産及び負債があるのかを表します。

令和6年度貸借対照表（市民一人当たり算出）

科　目　名	残　高（千円）	一人当たり残高（円）	科　目　名	残　高（千円）	一人当たり残高（円）
［ 資 産 の 部 ］			［ 負 債 の 部 ］		
1. 固定資産	107,500,425	4,869,782	1. 固定負債	12,692,796	574,985
(1)有形固定資産	104,048,075	4,713,390	(1)地方債	10,776,244	488,165
事業用資産	42,886,068	1,942,744	(2)長期未払金	－	－
インフラ資産	60,848,216	2,756,431	(3)退職手当引当金	1,916,553	86,820
物品	313,791	14,215	(4)その他	－	－
(2)投資その他の資産	3,452,350	156,392	2. 流動負債	1,780,011	80,635
投資及び出資金	145,254	6,580	(1)翌年度償還地方債	1,619,977	73,385
長期延滞債権	57,245	2,593	(2)賞与等引当金	160,034	7,250
長期貸付金	500	23	(3)その他	－	－
基金	3,263,573	147,840	負　債　合　計	14,472,807	**655,620**
徴収不能引当金	△14,222	△644	［ 純 資 産 の 部 ］		
2. 流動資産	3,660,306	165,812	1. 固定資産等形成分	110,377,318	5,000,105
(1)現金預金	761,864	34,512	2. 余剰分（不足分）	△13,689,394	△620,131
(2)未収金	21,549	976			
(3)基金	2,876,893	130,323			
(4)徴収不能引当金	－	－	純 資 産 合 計	96,687,924	**4,379,974**
資　産　合　計	111,160,731	**5,035,594**	負債・純資産合計	111,160,731	5,035,594

*令和７年１月１日現在の人口 22,075 人で算出
*表示単位未満を四捨五入して表示（表内計算で一致しない場合があります）

2. 市民一人当たりの行政コスト計算書

資産・負債同様に各項目の数値を市民一人当たりで算出することにより、他団体との単純比較が可能となります。市民一人当たりにどれだけの行政サービスが提供されたかを表します。

令和6年度行政コスト計算書（市民一人当たり算出）

科　目　名		金　額 （千円）	一人当たり コスト（円）
経　常　費　用		16,947,475	**767,721**
人にかかるコスト	職員給与費	2,202,643	99,780
	賞与等引当金繰入額	160,034	7,250
	退職手当引当金繰入額	194,550	8,813
	その他	479,485	21,721
	小計	3,036,712	137,563
物にかかるコスト	物件費	3,029,741	137,248
	維持補修費	716,964	32,479
	減価償却費	4,238,407	192,000
	その他	5,735	260
	小計	7,990,847	361,986
移転支出的なコスト	補助金等	3,116,459	141,176
	社会保障給付	1,437,452	65,117
	他会計への繰出金	1,041,623	47,186
	その他	10,798	489
	小計	5,606,332	253,967
その他のコスト	支払利息	47,670	2,159
	徴収不能引当金繰入額	3,294	149
	その他	262,620	11,896
	小計	313,583	14,205
経　常　収　益		791,745	**35,866**
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）		16,155,730	**731,855**

*令和７年１月１日現在の人口 22,075 人で算出
*臨時損益を除く純経常行政コストで表示
*表示単位未満を四捨五入して表示（表内計算で一致しない場合があります）

各種指標による分析

3. 資産形成度

【有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）】

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいると言えます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産計} - \text{非償却資産計} + \text{減価償却累計額}}$$

（単位：千円）

区　分		令和6年度	令和5年度
減価償却累計額	A	132,796,006	127,473,242
有形固定資産合計	B	104,048,075	107,258,859
土地等の非償却資産	C	28,222,512	27,879,050
有形固定資産減価償却率 A/(B-C+A)		**63.7%**	**61.6%**

*貸借対照表の数値

●行政目的別に見ると、すべての区分において資産老朽化比率が50％を超えており、総務（各庁舎、公共施設等）が**最も高い70．9％となっております。**

区　分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
有形固定資産（償却資産）	60,961,745	6,142,012	479,060	1,643,313	3,485,681	1,671,017	1,442,735
減価償却累計額	108,669,812	9,367,574	948,950	2,137,328	4,644,700	3,502,444	3,510,881
資産老朽化比率	64.1%	60.4%	66.5%	56.5%	57.1%	67.7%	70.9%

【歳入額対資産比率】

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成された資産には何年分の歳入が充当されたかを見ることができます

この比率により、これまで資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いてきたのかが分かります。

年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、一方では維持管理費が多く発生し後年度に財政的な負担を強いるものとも考えられます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資　産　合　計}}{\text{歳　入　合　計}}$$

（単位：千円）

区　分		令和6年度	令和5年度
資産合計	A	111,160,731	114,350,484
歳入総額	B	17,554,358	18,153,349
歳入額対資産比率	A/B	**6.33 年**	**6.30 年**

*「歳入総額」は資金収支計算書の各部の収入総額と前年度末資金残高の計、「資産合計」は貸借対照表の数値

4. 世代間公平性

【純資産比率】

資産額のうち、償還義務のない純資産の割合を算出することにより、財政の状態の健全化を示すことができます。また、地方自治体は地方債の発行を通じて将来世代と現世代との分担を行っているため、純資産の変動は将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことも意味します。
比率が高いほど、これまでの世代によって資産を取得してきたことになります。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純　資　産　合　計}}{\text{資　産　合　計}}$$

（単位：千円）

区　分		令和6年度	令和5年度
純資産合計	A	96,687,924	99,292,944
資産合計	B	111,160,731	114,350,484
純資産比率	A/B	**87.0%**	**86.8%**

*貸借対照表の数値

【将来世代負担比率】

公共資産のうち、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、将来世代の負担の比重を把握することができます。比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことになります。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地　方　債　残　高}}{\text{公共資産（有形・無形固定資産合計）}}$$

（単位：千円）

区　分		令和6年度	令和5年度
地方債残高	A	8,988,226	8,986,926
公共資産合計	B	104,048,075	107,258,859
将来世代負担比率	A/B	**8.6%**	**8.4%**

*貸借対照表の数値（地方債残高から臨時財政対策債、減収補てん債、減税補てん債、臨時財政特例債を除く）

5. 持続可能性(健全性)

【債務償還比率】

実質債務(地方債残高や退職手当引当金などから充当可能な基金等を控除した債務)を、経常的に確保できる資金で返済する場合、どの程度で返済できるかを表しています。比率が小さいほど、債務償還能力が高いと言えます。

$$\text{債務償還比率} = \frac{\text{将来負担額－充当可能財源等}}{\text{経常一般財源等（歳入）等－経常経費充当財源等}}$$

(単位:千円)

区　分		令和6年度	令和5年度
将来負担額	A	24,599,091	26,010,639
充当可能財源等	B	20,794,461	21,519,449
経常一般財源等(歳入)等	C	9,225,465	9,194,051
経常経費充当財源等	D	6,496,342	6,304,224
債務償還比率	(A-B)/(C-D)	**1.4**	**1.6**

*「将来負担額」「充当可能財源等」は貸借対照表の注記(地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による)、「経常一般財源(歳入)等」「経常経費充当財源等」は地方財政状況調査と地方公共団体健全化法上の実質公債費比率の算定式による。

6. 弾力性

【行政コスト対税収等比率】

行政活動の弾力性を測定するための指標であり、当年度の税収等のうちどれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを表しています。

比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低くなり、100%を上回る場合は過去から蓄積されてきた資産が取り崩されていることを意味します。換言すれば、比率が 100%を下回っている場合は民間企業における「経常利益」が発生している状況であり、100%を超えている場合は同じく「経常損失」が発生している状況となります。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源等（税収等＋国県等補助金）}}$$

(単位:千円)

区　分		令和6年度	令和5年度
純経常行政コスト	A	16,155,730	16,246,208
税収等	B	10,497,793	10,314,456
国県等補助金	C	3,278,659	3,178,651
行政コスト対税収等比率	A/(B+C)	**117.3%**	**120.4%**

*「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「税収等」「国県等補助金」は純資産変動計算書の数値

7. 自律性

【受益者負担比率】

行政活動の自律性(受益者負担の水準はどうなっているか)を測定するための指標であり、行政コスト計算書における経常収益(使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額)を経常費用と比較し、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

(単位:千円)

区　分		令和6年度	令和5年度
経常収益	A	791,745	681,460
経常費用	B	16,947,475	16,927,668
受益者負担比率	A/B	**4.7%**	**4.0%**

*行政コスト計算書の数値

8. 類似団体比較について

統一的な基準による財務書類の作成により、地方公共団体間の比較が可能となりました。類似する他市との比較により、財政状況の特徴を把握することができます。

現在公表されている令和5年度財務書類に関する情報に基づく比較は以下のとおりとなります。

〔類似団体について〕
総務省が国勢調査の結果に基づき、「人口」や「産業構造」などにより全ての市町村を分類している「市町村類型」の平均値です。にかほ市は「都市Ⅰ－0」に属しています。

指標の名称		にかほ市	類似団体平均
市民一人当たり資産額	〔万円〕	509.1	269.6
市民一人当たり負債額	〔万円〕	67.0	70.8
市民一人当たり行政コスト	〔万円〕	72.4	58.7
資産老朽化比率(有形固定資産減価償却率)	〔%〕	61.9	63.4
歳入額対資産比率	〔年〕	6.30	3.71
純資産比率	〔%〕	86.8	73.7
将来世代負担比率	〔%〕	8.4	19.8
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	〔百万円〕	374	572.6
受益者負担比率	〔%〕	4.0	4.1

一般会計　財務書類

〇貸借対照表

〇行政コスト計算書

〇純資産変動計算書

〇資金収支計算書

〇注記

〇附属明細書

〇各表の用語解説

【様式第1号】

貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

自治体名：にかほ市

会計：一般会計　　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	107,500,425	固定負債	*12,692,796*
有形固定資産	104,048,075	地方債	10,776,244
事業用資産	42,886,068	長期未払金	－
土地	19,243,113	退職手当引当金	1,916,553
立木竹	8,364,507	損失補償等引当金	－
建物	36,437,562	その他	－
建物減価償却累計額	−23,017,480	流動負債	1,780,011
工作物	4,662,095	１年内償還予定地方債	1,619,977
工作物減価償却累計額	−2,803,729	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	160,034
航空機	－	預り金	－
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	*14,472,808*
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	－	固定資産等形成分	110,377,318
インフラ資産	*60,848,216*	余剰分（不足分）	−13,689,394
土地	580,427		
建物	9,300		
建物減価償却累計額	−7,031		
工作物	166,034,959		
工作物減価償却累計額	−105,769,440		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	1,512,117		
物品減価償却累計額	−1,198,326		
無形固定資産	－		
ソフトウェア	－		
その他	－		
投資その他の資産	3,452,350		
投資及び出資金	145,254		
有価証券	23,267		
出資金	121,987		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	57,245		
長期貸付金	500		
基金	3,263,573		
減債基金	－		
その他	3,263,573		
その他	－		
徴収不能引当金	−14,222		
流動資産	*3,660,307*		
現金預金	761,864		
未収金	21,549		
短期貸付金	－		
基金	2,876,893		
財政調整基金	2,876,893		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－	純資産合計	96,687,924
資産合計	*111,160,731*	負債及び純資産合計	*111,160,731*

①売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
土地　11,968,691千円
建物　70,865千円

②地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
9,447,947千円

③将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
イ．一般会計等に係る地方債の現在高　12,396,221千円
ロ．債務負担行為に基づく支出予定額　0千円
ハ．一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額　10,325,545千円
ニ．組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額　0千円
ホ．退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額　1,877,325千円
ヘ．設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額　0千円
ト．連結実質赤字額　0千円
チ．組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額　0千円
リ．地方債の償還額等に充当可能な基金　4,746,114千円
ヌ．地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入　94,078千円
ル．地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額　15,954,269千円

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

自治体名:にかほ市
会計:一般会計　　（単位:千円）

科目	金額
経常費用	16,947,475
業務費用	*11,341,143*
人件費	3,036,712
職員給与費	2,202,643
賞与等引当金繰入額	160,034
退職手当引当金繰入額	194,550
その他	479,485
物件費等	7,990,847
物件費	3,029,741
維持補修費	716,964
減価償却費	4,238,407
その他	5,735
その他の業務費用	*313,583*
支払利息	47,670
徴収不能引当金繰入額	3,294
その他	262,620
移転費用	5,606,332
補助金等	3,116,459
社会保障給付	1,437,452
他会計への繰出金	1,041,623
その他	10,798
経常収益	791,745
使用料及び手数料	149,811
その他	641,934
純経常行政コスト	16,155,730
臨時損失	258,475
災害復旧事業費	255,469
資産除売却損	3,006
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	46,134
資産売却益	1,065
その他	45,069
純行政コスト	16,368,071

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

自治体名:にかほ市
会計:一般会計　　（単位:千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	
前年度末純資産残高	*99,292,944*	113,379,976	−14,087,033	
純行政コスト（△）	−16,368,071		−16,368,071	
財源	13,776,452		13,776,452	
税収等	10,497,793		10,497,793	
国県等補助金	3,278,659		3,278,659	
本年度差額	−2,591,619		−2,591,619	
固定資産等の変動（内部変動）		−2,989,257	2,989,257	
有形固定資産等の増加		1,494,326	−1,494,326	
有形固定資産等の減少		−4,780,524	4,780,524	
貸付金・基金等の増加		969,716	−969,716	
貸付金・基金等の減少		−672,775	672,775	
資産評価差額	−1,895	−1,895		
無償所管換等	−11,507	−11,507		
その他	−	−	−	
本年度純資産変動額	*−2,605,020*	−3,002,659	397,638	
本年度末純資産残高	96,687,924	*110,377,318*	*−13,689,394*	

①純資産における固定資産等形成分及び余剰（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

【様式第4号】

資金収支計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

自治体名：にかほ市
会計：一般会計　　（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,491,713
業務費用支出	6,885,381
人件費支出	2,827,643
物件費等支出	3,746,705
支払利息支出	47,670
その他の支出	263,363
移転費用支出	5,606,332
補助金等支出	3,116,459
社会保障給付支出	1,437,452
他会計への繰出支出	1,041,623
その他の支出	10,798
業務収入	*14,091,296*
税収等収入	10,487,090
国県等補助金収入	2,811,718
使用料及び手数料収入	150,222
その他の収入	642,265
臨時支出	255,469
災害復旧事業費支出	255,469
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	1,344,114
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,080,210
公共施設等整備費支出	1,042,583
基金積立金支出	947,627
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	90,000
その他の支出	－
投資活動収入	1,342,848
国県等補助金収入	466,941
基金取崩収入	738,905
貸付金元金回収収入	90,420
資産売却収入	46,582
その他の収入	－
投資活動収支	−737,362
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,965,101
地方債償還支出	1,965,101
その他の支出	－
財務活動収入	1,171,300
地方債発行収入	1,171,300
その他の収入	－
財務活動収支	−793,801
本年度資金収支額	−187,049
前年度末資金残高	948,914
本年度末資金残高	*761,864*

前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	761,864

①基礎的財政収支

業務活動収支	1,344,114千円
支払利息支出	47,670千円
投資活動収支	△737,362千円
基金積立支出	947,627千円
基金取崩収入	△738,905千円
基礎的財政収支	863,143千円

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異の主なもの

固定資産等の取得に充当する補助金収入	466,941千円
減価償却費	4,238,407千円
賞与等引当金繰入額・退職手当引当金繰入額	354,584千円
徴収不能引当金繰入額	3,294千円

③一時借入金の限度額

・一時借入金の限度額	2,000,000千円
・一時借入金に係る利子	0千円

④重要な非資産取引

該当ありません。

注 記

Ⅰ　重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法
　開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。
また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法
・出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
・出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法
・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
　定額法を採用しております。
・無形固定資産
　定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法
・徴収不能引当金
　過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
・賞与引当金
　翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
・退職手当引当金
　地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
・損失補償引当金
　地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法
　ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲
　現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税込方式によっております。

Ⅱ　重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

Ⅲ　重要な後発事象

令和6年7月24～25日に発生した梅雨前線の影響による豪雨災害にて、道路・河川等に多大な被害を受けました。臨時損失として、令和6年度に原状回復費用ほか復旧等に係る費用を約255百万円計上しております。

Ⅳ　偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものはありません。

Ⅴ　その他

①対象範囲（対象とする会計）
　一般会計

②出納整理期間について、財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、地方自治法第235条の5（「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）の規定により、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

④地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
　※地方公共団体財政健全化法における各比率算定の対象と基準モデルにおける会計の対象とは範囲が異なります。

　実質赤字比率の算定に必要とされる事項
　実質赤字　　0千円
　標準財政規模の額　　9,220,525千円

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額　　397千円
　農業経営基盤強化資金等利子助成費補助金（平成19年度分）　　5千円
　農業経営基盤強化資金等利子助成費補助金（平成22年度分）　　9千円
　農業経営緊急対策資金利子助成費補助金（令和3年度米価下落対策）　　88千円
　平成22年度 漁業信用基金協会債務保証料補助金　　8千円
　平成25年度 漁業信用基金協会債務保証料補助金　　183千円
　平成27年度 漁業信用基金協会債務保証料補助金　　7千円
　平成30年度 漁業信用基金協会債務保証料補助金　　54千円
　令和元年度 漁業信用基金協会債務保証料補助金　　35千円
　令和2年度 漁業信用基金協会債務保証料補助金　　8千円

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額
　繰越明許費（一般財源）　　62,142千円
　事故繰越し（一般財源）　　6,154千円

●附属明細書（一般会計）

1．貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産の項目の明細

①有形固定資産の明細

にかほ市：一般会計

年度：令和6年度

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)−(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)−(E) (G)
事業用資産	67,891,278	883,445	67,446	68,707,277	25,821,209	894,752	42,886,068
土地	19,230,714	27,797	15,398	19,243,113	−	−	19,243,113
立木竹	8,364,507	−	−	8,364,507	−	−	8,364,507
建物	36,050,096	439,514	52,048	36,437,562	23,017,480	770,911	13,420,082
工作物	4,245,961	416,133	−	4,662,095	2,803,729	123,842	1,858,366
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	−	−	−	−	−	−
インフラ資産	166,556,993	352,714	285,021	166,624,687	105,776,471	3,278,727	60,848,216
土地	865,448	0	285,021	580,427	−	−	580,427
建物	9,300	−	−	9,300	7,031	251	2,269
工作物	165,682,245	352,714	−	166,034,959	105,769,440	3,278,476	60,265,519
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	−	−	−	−	−	−
物品	1,411,404	94,889	8,493	1,497,800	1,184,009	64,928	313,791
合計	235,859,675	1,331,048	360,960	236,829,764	132,781,688	4,238,407	104,048,075

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

にかほ市：一般会計

年度：令和6年度

（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,363,828	7,936,677	967,716	2,268,667	13,397,022	1,649,332	14,302,825	42,886,068
土地	809,586	1,858,301	488,657	626,742	2,420,001	110,480	12,929,346	19,243,113
立木竹	−	−	−	−	8,364,507	−	−	8,364,507
建物	1,271,381	5,953,460	469,226	1,621,698	2,264,906	465,931	1,373,480	13,420,082
工作物	282,861	124,915	9,834	20,227	347,608	1,072,921	−	1,858,366
その他	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	−	−	−	−	−	−	−
インフラ資産	59,669,653	73,045	−	0	1,055,043	−	50,475	60,848,216
土地	315,527	73,045	−	0	187,309	−	4,547	580,427
建物	−	−	−	−	2,269	−	−	2,269
工作物	59,354,126	−	−	−	865,465	−	45,928	60,265,519
その他	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	−	−	−	−	−	−	−
物品	53,377	91,101	0	1,388	5,433	132,165	30,327	313,791
合計	62,086,859	8,100,822	967,716	2,270,056	14,457,498	1,781,497	14,383,628	104,048,075

③投資及び出資金の明細

自治体名：にかほ市
年度：令和6年度

市場価格のあるもの

（単位：千円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
東北電力(株)	542	1	559	3	1,621	−1,061	271
三菱マテリアル(株)	1	2	2	1	1	2	1
(株)みずほフィナンシャルグループ	411	4	1,665	1	312	1,353	206
合計	954	8	2,227	4	1,933	294	477

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
にかほ市観光開発(株)	20,000	116,869	108,345	8,525	20,000		8,525		20,000
合計	20,000	116,869	108,345	8,525	20,000		8,525		20,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) − (H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
(株)秋田放送	820	7,478,116	5,808,437	1,669,679	100,000		13,691	−	820	820
秋田県食肉流通公社	220	1,971,874	534,485	1,437,389	1,319,700		240	−	220	220
秋田県農業信用基金協会	8,460	70,971,282	64,257,486	6,713,796	4,590,000		12,374	−	8,460	8,460
秋田県漁業信用基金協会	11,950	273,710,971	213,770,920	59,940,050	46,601,650		15,370	−	11,950	11,950
秋田県土地改良振興基金	1,100	9,188,013	922,280	8,265,733	121,370		74,914	−	1,100	1,100
㈳秋田県農業公社肉用子牛生産者補給金制度	3,300	4,840,657	3,953,047	887,610	628,322		4,662	−	3,300	3,300
㈳秋田県農業公社	7,000	4,840,657	3,953,047	887,610	628,322		9,889	−	7,000	7,000
本荘由利森林組合	10,105	1,544,589	637,245	907,344	366,711		25,003	−	10,105	10,105
㈳秋田県青果物基金協会	500	1,019,686	456,825	562,861	456,700		616	−	500	500
地方公共団体金融機構	3,600	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000		97,366	−	3,600	3,600
秋田県信用保証協会	36,028	311,096,555	284,238,524	26,858,031	20,041,803		48,281	−	36,028	36,028
㈶秋田県国際交流協会	3,242	1,262,431	443	1,261,988	1,201,254		3,406	−	3,242	3,242
秋田県社会福祉協議会	60	2,523,564	241,154	2,282,410	88,806		1,542	−	60	60
㈶暴力団壊滅秋田県民会議	852	596,439	300	596,139	581,904		873	−	852	852
㈶あきた移植医療協会	2,590	150,857	279	150,578	147,694		2,641	−	2,590	2,590
秋田県赤十字病院[移転新築事業出損)	2,877	−	−	−	−	−	−	−	2,877	2,877
㈶秋田県林業労働対策基金	1,336	1,027,278	13,911	1,013,367	909,935		1,488	−	1,336	1,336
㈶秋田県栽培漁業協会	12,618	570,011	24,160	545,850	356,231		19,334	2,218	10,400	10,400
㈶秋田県本荘由利産業科学技術振興財団	17,280	1,108,525	882	1,107,643	602,660		31,759	−	17,280	17,280
(一財)本道医学振興会	1,307	−	−	−	−	−	−	−	1,307	1,307
合計	125,245	24,587,724,505	24,023,616,426	564,108,079			363,449	2,218	123,027	123,027

④基金の明細

にかほ市：一般会計
年度：令和6年度

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,776,893	100,000			2,876,893	2,968,250
減債基金						
みらい創造基金	852,193				852,193	608,830
観光振興基金	33,817				33,817	36,570
白瀬南極探検隊記念館施設整備基金	175,015				175,015	180,491
山崎科学教育振興基金	117,204				117,204	119,492
公共施設等総合管理基金	500,043				500,043	450,183
地域振興基金	244,002	1,000,000			1,244,002	1,260,602
自然エネルギーによるまちづくり基金	14,799				14,799	14,773
森林環境譲与税基金	22,280				22,280	15,351
奨学資金貸付基金	262,013			26,206	288,220	288,220
高額療養費資金貸付基金	6,000				6,000	6,000
象潟郷土資料館資料取得基金	10,000				10,000	10,000
合計	5,014,259	1,100,000		26,206	6,140,466	5,958,762

⑤貸付金の明細

にかほ市：一般会計
年度：令和6年度

（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
高齢者住宅整備資金貸付金	240				240
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金	260				260
合計	500				500

⑥長期延滞債権の明細

にかほ市:一般会計
年度:令和6年度

（単位:千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
災害援護資金貸付金	520	
小計	520	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	5,397	1,155
固定資産税	32,949	12,686
軽自動車税	681	166
その他の未収金		
公営住宅使用料	7,648	134
土地建物貸付収入	5,913	7
その他	4,137	74
小計	56,725	14,222
合計	57,245	14,222

⑦未収金の明細

にかほ市:一般会計
年度:令和6年度

（単位:千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	4,045	
固定資産税	16,048	
軽自動車税	431	
その他の未収金		
公営住宅使用料	385	
各種使用料		
土地建物貸付収入	142	
その他	498	
小計	21,549	0
合計	21,549	0

（2）負債項目の明細

①地方債等（借入先別）の明細

にかほ市：一般会計

年度：令和6年度

（単位：千円）

種類	地方債等残高	うち1年以内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	地方公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	2,803,599	371,288	808,710	122,124	553,198	985,977	0	0	0	333,590
一般公共事業	362,506	48,280	323,907	0	12,312	10,137	0	0	0	16,150
公営住宅建設	100,513	19,681	18,895	0	28,520	3,700	0	0	0	49,398
災害復旧	107,260	13,740	107,260	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	190,703	40,625	187,991	0	0	2,712	0	0	0	0
一般単独事業	1,270,396	164,232	26,634	111,624	323,582	638,428	0	0	0	170,128
その他	772,220	84,730	144,023	10,500	188,784	331,000	0	0	0	97,914
【特別分】	9,592,622	1,248,688	2,869,652	24,995	4,338,064	1,277,867	0	0	0	1,082,044
臨時財政対策債	3,377,123	401,745	1,164,227	0	1,512,892	292,050	0	0	0	407,954
減収補てん債	21,847	1,365	0	21,847	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	9,025	5,816	9,025	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	6,184,627	839,761	1,696,400	3,148	2,825,172	985,817	0	0	0	674,089
合計	12,396,221	1,619,977	3,678,362	147,119	4,891,262	2,263,844	0	0	0	1,415,634

②地方債等（利率別）の明細

にかほ市：一般会計
年度：令和6年度

（単位：千円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
12,396,221	12,107,683	235,238	49,830	2,790	680	0	0	0.702

③地方債等（返済期間別）の明細

にかほ市：一般会計
年度：令和6年度

（単位：千円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,396,221	1,619,977	1,468,443	1,362,851	1,278,403	1,194,175	4,065,680	1,333,494	73,197	0

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

にかほ市：一般会計
年度：令和6年度

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

にかほ市:一般会計
年度:令和6年度

（単位:千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	−14,004	3,077		3,294	−14,222
徴収不能引当金(流動)	0	0			0
退職手当引当金	1,722,003	319,838		125,288	1,916,553
賞与等引当金	145,516	160,034	145,516		160,034
合計	1,853,514	482,950	145,516	128,583	2,062,365

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1)資産の項目の明細

補助金等の明細
自治体名:にかほ市
年度:令和6年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	長谷地2号ため池整備事業費負担金	秋田県	5,513	県が事業主体である市所有の農地防災ため池整備事業に係る市負担金
	県営林道事業負担金	秋田県	5,450	県が事業主体である林業専用道整備事業の市負担金
	計		10,963	
その他の補助金等	中山間地域等直接支払交付金	個人・団体	152,542	中山間地域における諸活動に係る支援
	し尿処理施設分担金	本荘由利広域市町村圏組合	129,107	し尿処理施設に対する市分担金
	多面的機能支払交付金	個人・団体	107,391	多面的機能の維持・発揮を図るための農村の活動への支援
	農地中間管理機構関連ほ場整備事業費負担金	秋田県	97,875	県が事業主体である農地中間管理機構関連ほ場整備事業に係る市負担金
	水産物供給基盤機能保全事業負担金	秋田県	41,447	県が事業主体である県管理漁港の長寿命化・強靭化工事に係る市負担金
	生活路線バス運行費補助金	バス運行事業者	29,012	市内を運行するバス運行事業者への支援
	機構集積協力金交付事業交付金	個人・団体	28,973	担い手への農地の集積・集約化を加速するため、機構を通じ協力金を交付
	介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金	介護サービス運営事業者	19,889	介護保険施設への食材費等に係る物価高騰増嵩分への支援
	分収造林地分与金	個人・団体	18,114	森林整備センター・市から所有者への造林木販売・伐採補償に係る分与金
	その他		2,481,146	
	計		3,105,496	
合計			3,116,459	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細

自治体名：にかほ市
年度：令和6年度

（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	市税		2,797,531
		地方譲与税		226,535
		利子割交付金		882
		配当割交付金		10,831
		株式等譲渡所得割交付金		16,805
		法人事業税交付金		43,387
		地方消費税交付金		618,143
		環境性能割交付金		15,656
		地方特例交付金		116,743
		地方交付税		5,785,851
		交通安全対策特別交付金		1,847
		分担金及び負担金		72,141
		寄附金		846,516
		繰入金		0
		小計		10,552,868
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	436,252
			都道府県等支出金	13,908
			計	450,160
		経常的補助金	国庫支出金	1,738,664
			都道府県等支出金	1,089,835
			計	2,828,499
		小計		3,278,659
	合計			13,831,527

（2）財源情報の明細

自治体名：にかほ市
年度：令和6年度
会計：一般会計

（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	−16,368,071	2,811,718	95,800	9,689,779	−28,965,367
有形固定資産等の増加	−	466,941	1,075,500	−	−1,542,441
貸付金・基金等の増加	−	−	−	808,014	−808,014
その他	−	−	−	−	−
合計	−16,368,071	3,278,659	1,171,300	10,497,793	−31,315,823

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

資金の明細

自治体名:にかほ市
年度:令和6年度

（単位:千円）

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	761,864
その他	-
合計	761,864

● 貸借対照表の用語解説

用　　語		解　　説
資産の部	有形固定資産	土地や建物等の不動産、消防車や高額備品等の動産で、保有が長期に及ぶ資産
	事業用資産	自治体として行う事業のための資産で、インフラ資産及び物品以外の資産
	インフラ資産	自治体が社会資本基盤の整備を目的とした、道路や橋りょう、下水道施設、河川など、必要不可欠なネットワークの一部であり、性質が特殊で代替的な利用ができない、移動させることができない、処分に関して制約を受ける等の特質をもつ資産 （例）道路、河川、港湾、公園、防災、上水道施設、下水道施設等
	建設仮勘定	工期が一会計年度を超える建設中の建物など、完成前の有形固定資産への支出等を仮に計上しておくための勘定科目であり、当該有形固定資産が完成した時点で本勘定に振り替えられる。
	投資及び出資金	にかほ市観光開発（株）、秋田県信用保証協会、（財）秋田県栽培漁業協会ほか県内の財団法人等への出資金や出えん金
	貸付金	社会福祉施設整備資金貸付金、開業開店起業化資金貸付金、高齢者等住宅整備資金貸付金など
	基金（固定資産－その他）	みらい創造基金、観光振興基金、地域振興基金、山崎科学教育振興基金など、特定の目的に充てるために積立てられた基金
	長期延滞債権 （未収金）	市税などの収入未済額のうち一年以上未収のもの ＊当該年度内に発生したものは未収金に計上
	徴収不能引当金	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
	流動資産	一年以内に現金化できる資産
	財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金
	減債基金	地方債の償還に充てるため積立てられた基金

用　　語		解　　説
負債の部	地方債 (翌年度償還予定地方債)	地方債のうち翌々年度以降に返済が生じるもの ＊翌年度に返済すべきものは、翌年度償還予定地方債として流動負債に計上
	長期未払金 (未払金)	物件等の引渡しを受けたもののうち、支払いが済んでいない債務で翌々年度以降に返済が生じるもの ＊翌年度に返済すべきものは未払金に計上
	退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額 ＊「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の退職手当支給額に係る負担見込の算定に準じた額を計上
	損失補償等引当金	第三セクター等への損失補償債務について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の将来負担比率の算定に含めた金額
	賞与等引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分 ＊n+1 年度の 6 月に支給される 6 ヶ月分のうち n 年度の 12 月～3 月の 4 ヶ月分
純資産の部	固定資産等形成分	貸借対照表の有形固定資産、投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	余剰分(不足分)	貸借対照表の固定資産等形成分以外の財源(翌年度以降に自由に使用できる財源) ＊資産形成を伴わない負債(退職手当引当金、臨時財政対策債など)は、将来の市税等の一般財源で賄わなければならないため、通常マイナス表示となります

● 行政コスト計算書の用語解説

用　　語		解　　説
人にかかるコスト	人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
	賞与等引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分 ＊n+1 年度の 6 月に支給される 6 ヶ月分のうち n 年度の 12 月～3 月の 4 ヶ月分
	退職手当引当金繰入額	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
物にかかるコスト	物件費	旅費、臨時職員賃金、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
	維持補修費	建物や道路など、施設の維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
移転支出的なコスト	社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
	補助金等	他団体の事業に対する補助金（普通建設事業にかかわるものは除く）、国・県・一部事務組合等の業務を行うための負担金など
	他会計への繰出金	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
その他のコスト	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	徴収不能引当金繰入額	時効等により徴収不能見込みの市税や使用料・手数料など
	その他	失業対策に要した経費など
経常収益	使用料	施設を利用した際に徴収する料金
	手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など、公の役務の提供に対し徴収する料金
	その他	分担金・負担金・寄附金等
純経常行政コスト		経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差し引いた金額

● 純資産変動計算書の用語解説

用語		解説
表頭	財源	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税など
	国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
表側	有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額
	有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額等
	貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
	貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
	資産評価差額	有価証券等の評価差額
	無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

● 資金収支計算書の用語解説

用語	解説
業務活動収支	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
投資活動収支	道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成(資本形成)のための臨時・特別に発生する支出及び財源
財務活動収支	地方債の発行及び元金償還等の負債の管理に係る経費及び財源

第4章／連結財務書類4表

第１節　連結財務書類とは

(1)連結の目的と必要性

にかほ市では、普通会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計で水道事業や下水道事業、特別会計で国民健康保険事業など、市民生活と密接な関わりのある事業を行っています。

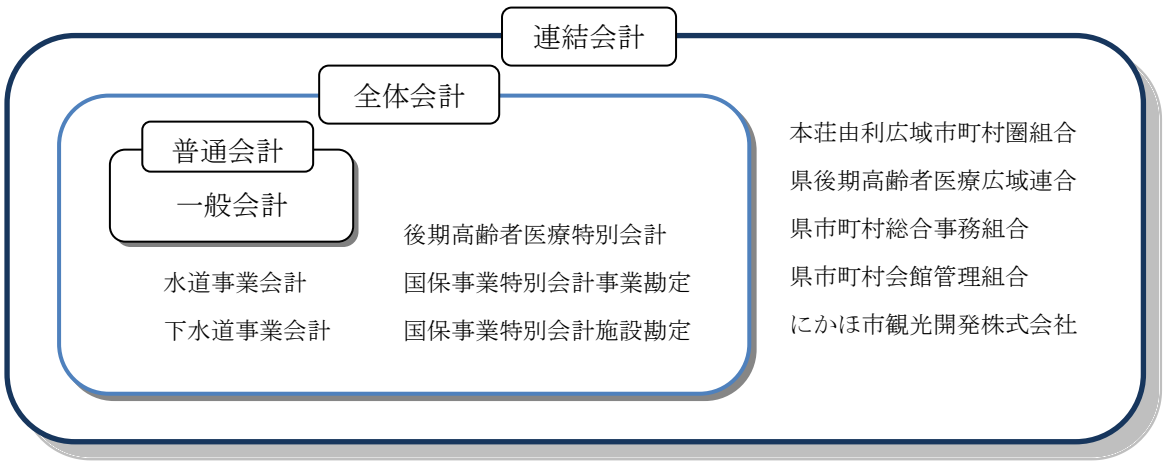
また、こうした市自らが行う事業とは別に、一部事務組合などの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているものではないため、真のにかほ市全体の資産・負債・行政コスト・資金収支等の情報を総合的に分析するためには、関連が深い会計、法人などの財務書類を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類は、普通会計や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上出資している関係団体や法人を一つの行政サービス実施体とみなして作成する財務書類です。

(2)連結の範囲

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、公営事業会計（企業会計である水道事業会計や下水道事業会計、国民健康保険事業等の特別会計）は全て連結の対象となります。また、一部事務組合・広域連合についても原則として経費負担割合に応じた比例連結対象となります。

さらに、資本金を50％以上出資している第三セクター等も全て連結対象となり、50％未満でもその経営に影響力を及ぼしている団体がある場合は連結の対象となります。にかほ市の場合は「にかほ市観光開発株式会社」が該当します。



(3)連結財務書類作成の流れ

≪ステップ１≫　個別財務書類の読替・作成

連結財務書類の基礎となる各会計、団体、法人の個別財務書類のうち水道事業会計や下水道事業会計、第三セクター等は、地方公営企業法、公益法人会計基準に基づく法定決算書類が作成されています。これらの法定決算書類は、会計基準の違いにより表示科目が違うため、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」で示された連結財務書類の科目に揃えるために表示科目の変更をしなければなりません。この処理を読替といいます。

また、国民健康保険事業特別会計などの公営事業会計や一部事務組合では、一般会計等の作成要領に準拠して新たに個別財務書類を作成します。

≪ステップ２≫　個別財務書類の修正

読替・作成された個別財務書類は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の連結財務書類作成要領に示された資産評価などを行うため、必要な修正を行います。

修正とは、会計基準が同一でない各財務書類の数値を合算して連結財務書類を作成するにあたって、統一した評価方法を適用するために行う手続きです。主な修正としては、退職手当引当金が計上されていない会計・団体・法人の財務書類に退職手当引当金を計上する処理などがあります。

≪ステップ３≫　純計処理（単純合算と内部取引の相殺消去）

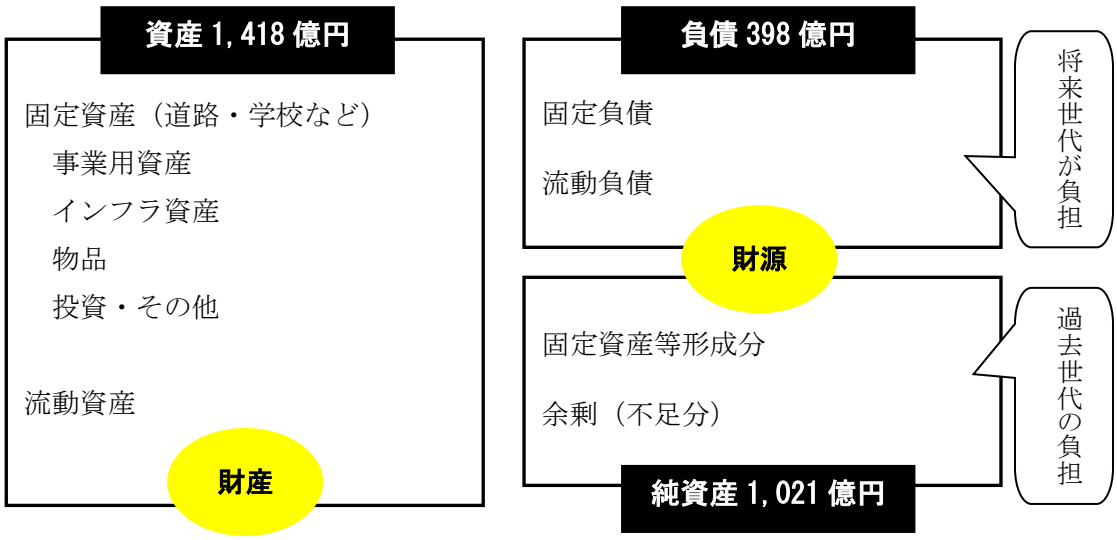
連結財務書類は、連結対象団体（会計）を一つの行政サービス実施主体とみなして作成することから、連結内部での取引を消去する必要があります。

具体的には、普通会計から特別会計等への繰出金・負担金・補助金などは連結全体で考えれば内部の資金移動にすぎず、連結対象団体（会計）以外の外部に対するものではないため、これらを消去します。

第２節　連結貸借対照表について

連結対象団体（会計）を一つの行政サービス実施体とみなして、にかほ市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

本年度における連結貸借対照表の概要は以下のとおりです。



連結会計における資産の総額は1，418億円です。その内訳は財務4表から、事業用資産などの有形固定資産が1，318億円、出資金や特定目的基金などの投資その他の資産が40億円、歳計現金や財政調整基金などの流動資産が59億円であることが分かります。

同様に負債の総額は398億円です。その内訳は財務4表から、固定負債が364億円、流動負債が34億円となっています。

また、資産から負債を差し引いた純資産は、1，021億円となりました。

（１）　普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較

普通会計と連結会計の貸借対照表の数値を比較してみると、資産の部では流動資産の未収金が７．７倍と大幅に高くなっています。これは国民健康保険事業の保険税や水道事業及び下水道事業などの使用料の未収金が多いためです。また、負債の部では固定負債の地方債が２．０６倍、１年内償還予定地方債が１．７３倍となっていることから、普通会計に比べ地方債の償還が進んでいないことが分かります。純資産の部は１．０６倍で、普通会計と同程度の水準となっています。

普通会計と連結会計の貸借対照表の連単倍率による比較

（単位：千円）

科目名	普通会計	連結会計	連単倍率
【資産の部】	111,160,731	141,821,065	1.28
固定資産	107,500,425	135,876,656	1.26
有形・無形固定資産	104,048,075	131,861,260	1.27
投資その他の資産	3,452,350	4,015,396	1.16
流動資産	3,660,307	5,944,409	1.62
未収金	21,549	165,946	7.70
基金	2,876,893	3,079,314	1.07
【負債の部】	14,472,808	39,770,636	2.75
固定負債	12,692,797	36,369,006	2.87
地方債	10,776,244	22,244,742	2.06
退職手当引当金	1,916,553	2,225,842	1.16
流動負債	1,780,011	3,401,630	1.91
１年内償還予定地方債	1,619,977	2,803,671	1.73
賞与等引当金	160,034	178,754	1.12
【純資産の部】	96,687,923	102,050,429	1.06
固定資産等形成分	110,377,318	138,955,970	1.26
余剰分（不足分）	△13,689,394	△36,905,541	2.70

*連単倍率とは、連結会計が普通会計の何倍になっているかを表すものです。

*表示単位未満を四捨五入・主要部分を抜粋して表示（表内計算で一致しない場合があります）

第３節　連結行政コスト計算書について

地方公共団体の行政活動は、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めており、福祉や教育などの行政サービスを提供するためのコストがいくら掛かっているかを整理したものが普通会計の行政コスト計算書です。この考えを連結対象団体（会計）にも適用し、一つの行政サービス実施体とみなして作成したのが、連結行政コスト計算書です。

本年度における連結行政コスト計算書の概要は以下のとおりです。

人にかかるコスト （職員給料、非常勤職員の報酬など）	３４億円	２７５億円
物にかかるコスト （消耗品費、修繕料、委託料、減価償却費など）	１３０億円	
移転支出的なコスト （社会保障給付費、各種団体への補助金など）	１０４億円	
その他のコスト （支払利息、徴収不能引当金繰入金など）	７億円	
使用料・手数料などの利用者負担	▲２４億円	
純経常行政コスト	２５１億円	
臨時損益 （災害復旧事業費、資産売却損益など）	３億円	
純行政コスト	２５４億円	

経常費用の総額は275億円で、内訳は物にかかるコストが130億円で最も多く、次いで移転支出的なコストが104億円となっています。また、財務書類からは移転支出的なコストのうち、補助金等が89億円であることが分かり、水道事業会計の施設維持管理負担金や本荘由利広域市町村圏組合の介護保険事業に係る経費、秋田県後期高齢者医療広域連合の療養給付費等の支払いに係る経費等が含まれています。経常収益の総額は24億円で、財務書類からそのうち使用料及び手数料が10億円であることが分かります。各種使用料及び手数料の他、公営企業会計の営業収益が主なものです。その他には、学校給食納付金や市有財産の貸付料、第三セクターの事業収入などが計上されています。

第４節　連結純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が一年間でどのように変動したかを表す純資産変動計算書を連結した財務書類です。

期首純資産残高は、前年度連結貸借対照表の純資産合計及び前年度連結純資産変動計算書の期末純資産高と、期末純資産高は当年度連結貸借対照表の純資産合計と一致します。

また、純行政コストは連結行政コスト計算書の純行政コストと一致します。【3ページ「財務書類4表の相互関係を参照】

税収等は普通会計の地方税、地方交付税及び地方譲与税などの他、国民健康保険事業特

別会計の国民健康保険税や、後期高齢者医療特別会計の保険料などが主なものとなっています。

前年度末純資産残高		１，０４７億円	Ａ
純行政コスト　※行政コスト計算書と一致		▲２５４億円	㋐
財源	税収等	１４１億円	
	国県等補助金	８６億円	
	合計	２２７億円	㋑
本年度差額（㋐－㋑）		▲２７億円	Ｂ
その他の変動		１億円	Ｃ
本年度末純資産残高（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）		１，０２１億円	

第５節　連結資金収支計算書について

連結資金収支計算書は、１年間の行政活動に伴う現金ベースでの資金の流れを３つの区分の行政活動ごとに示す資金収支計算書を連結した財務書類です。

令和６年度の連結資金収支計算書を概観すると、業務活動収支が２０．９億円の黒字、投資活動収支が６．４億円の赤字、財務活動収支が１２．７億円の赤字となっています。一般的に資本形成のための建設事業には一時的に大きな資金が必要となるため、投資活動収支の赤字分は業務活動収支の黒字分で補てんすることになります。

本年度資金収支は１．８億円の黒字となり、前年度末資金残高に歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は２６．８億円になりました。なお、連結資金収支計算書の本年度末現金預金残高は連結貸借対照表の現金預金と一致します。

業務活動収支	２０．９億円 ㋐
投資活動収支	▲６．４億円 ㋑
財務活動収支	▲１２．７億円 ㋒
本年度資金収支額（㋐＋㋑＋㋒）	１．８億円 Ａ
前年度末資金残高	２５．０億円 Ｂ
比例連結割合変更に伴う差額	▲０．１億円 Ｃ
本年度末資金残高（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	２６．７億円
本年度末歳計外現金残高	０．１億円
本年度末現金預金残高（Ａ＋Ｂ） ※貸借対照表の「現金預金」と一致	２６．８億円

全体・連結 財務書類

○全体会計　財務書類

・貸借対照表
・行政コスト計算書
・純資産変動計算書
・資金収支計算書
・注記

○連結会計　財務書類

・貸借対照表
・行政コスト計算書
・純資産変動計算書
・資金収支計算書
・注記

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

自治体名：にかほ市
会計：全体会計　　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	*134,584,840*	固定負債	36,012,649
有形固定資産	*131,082,236*	地方債等	22,197,220
事業用資産	42,886,068	長期未払金	－
土地	19,243,113	退職手当引当金	2,151,665
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	－
立木竹	8,364,507	その他	11,663,764
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	3,331,009
建物	36,437,562	１年内償還予定地方債等	2,793,494
建物減価償却累計額	−23,017,480	未払金	354,486
建物減損損失累計額	－	未払費用	－
工作物	4,662,095	前受金	－
工作物減価償却累計額	−2,803,729	前受収益	－
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	172,193
船舶	－	預り金	10,836
船舶減価償却累計額	－	その他	－
船舶減損損失累計額	－	負債合計	39,343,658
浮標等	－	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	－	固定資産等形成分	137,595,669
浮標等減損損失累計額	－	余剰分（不足分）	−37,168,406
航空機	－	他団体出資等分	－
航空機減価償却累計額	－		
航空機減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	－		
インフラ資産	86,634,622		
土地	771,631		
土地減損損失累計額	－		
建物	2,080,140		
建物減価償却累計額	−362,286		
建物減損損失累計額	－		
工作物	196,232,533		
工作物減価償却累計額	−112,252,553		
工作物減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	165,157		
物品	4,005,306		
物品減価償却累計額	−2,443,761		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	43,259		
ソフトウェア	15,859		
その他	27,400		
投資その他の資産	3,459,346		
投資及び出資金	146,064		
有価証券	23,267		
出資金	122,797		
その他	－		
長期延滞債権	73,719		
長期貸付金	500		
基金	3,263,573		
減債基金	－		
その他	3,263,573		
その他	－		
徴収不能引当金	−24,510		
流動資産	*5,186,082*		
現金預金	2,016,474		
未収金	154,227		
短期貸付金	－		
基金	3,010,829		
財政調整基金	3,010,829		
減債基金	－		
棚卸資産	4,687		
その他	－		
徴収不能引当金	−136		
繰延資産	－	純資産合計	*100,427,264*
資産合計	139,770,922	負債及び純資産合計	139,770,922

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

自治体名：にかほ市
会計：全体会計　　（単位：千円）

科目	金額
経常費用	20,863,680
業務費用	15,884,892
人件費	*3,156,190*
職員給与費	2,287,380
賞与等引当金繰入額	168,125
退職手当引当金繰入額	203,407
その他	497,277
物件費等	*12,171,193*
物件費	6,013,485
維持補修費	762,197
減価償却費	5,389,728
その他	5,782
その他の業務費用	*557,509*
支払利息	211,180
徴収不能引当金繰入額	3,667
その他	342,663
移転費用	4,978,788
補助金等	3,530,382
社会保障給付	1,437,452
その他	10,954
経常収益	*1,665,220*
使用料及び手数料	955,748
その他	709,473
純経常行政コスト	19,198,460
臨時損失	*300,528*
災害復旧事業費	255,469
資産除売却損	3,006
損失補償等引当金繰入額	－
その他	42,052
臨時利益	50,971
資産売却益	1,065
その他	49,906
純行政コスト	19,448,017

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

自治体名：にかほ市
会計：全体会計　　（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	102,935,893	141,458,914	−38,523,021	−
純行政コスト（△）	−19,448,017		−19,448,017	−
財源	*16,934,608*		*16,934,608*	−
税収等	11,420,691		11,420,691	−
国県等補助金	5,513,916		5,513,916	−
本年度差額	−2,513,409		−2,513,409	−
固定資産等の変動（内部変動）		−3,851,683	3,851,683	
有形固定資産等の増加		1,882,020	−1,882,020	
有形固定資産等の減少		−6,030,638	6,030,638	
貸付金・基金等の増加		983,600	−983,600	
貸付金・基金等の減少		−686,665	686,665	
資産評価差額	−1,895	−1,895		
無償所管換等	−9,668	−9,668		
他団体出資等分の増加			−	−
他団体出資等分の減少			−	−
比例連結割合変更に伴う差額	−	−	−	−
その他	16,342	−	16,342	
本年度純資産変動額	*−2,508,629*	*−3,863,245*	1,354,616	−
本年度末純資産残高	*100,427,264*	137,595,669	*−37,168,406*	−

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

自治体名:にかほ市
会計:全体会計　　（単位:千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,168,038
業務費用支出	10,189,250
人件費支出	2,937,686
物件費等支出	6,783,513
支払利息支出	211,180
その他の支出	256,871
移転費用支出	4,978,788
補助金等支出	3,530,382
社会保障給付支出	1,437,452
その他の支出	10,954
業務収入	17,606,860
税収等収入	11,227,711
国県等補助金収入	4,667,124
使用料及び手数料収入	994,158
その他の収入	717,867
臨時支出	297,521
災害復旧事業費支出	255,469
その他の支出	42,052
臨時収入	4,836
業務活動収支	2,146,137
【投資活動収支】	
投資活動支出	*2,480,636*
公共施設等整備費支出	1,439,541
基金積立金支出	947,783
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	90,000
その他の支出	3,313
投資活動収入	*1,492,937*
国県等補助金収入	572,247
基金取崩収入	761,409
貸付金元金回収収入	90,420
資産売却収入	46,582
その他の収入	22,280
投資活動収支	−987,699
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,126,676
地方債等償還支出	3,126,676
その他の支出	－
財務活動収入	1,864,837
地方債等発行収入	1,872,900
その他の収入	−8,063
財務活動収支	−1,261,839
本年度資金収支額	−103,401
前年度末資金残高	2,119,875
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	2,016,474

前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	2,016,474

注　記

Ⅰ　重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法
　開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。
また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。
ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

②有価証券等の評価基準及び評価方法
・出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
・出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法
・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
　定額法を採用しております。
・無形固定資産
　定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法
・徴収不能引当金
　過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
　ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、一般債権については不能欠損率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、
　徴収不能引当金を計上しております。
・賞与引当金
　翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
・退職手当引当金
　地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
・損失補償引当金
　地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法
　ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には
簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲
　現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
次の会計を除いて税込方式によっております。
水道事業会計
下水道事業会計

Ⅱ　重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

Ⅲ　重要な後発事象

公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計については、令和6年4月1日より公営企業化され、特別会計が廃止されました。
令和6年度より下水道事業会計が設置されます。

Ⅳ　偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものはありません。

Ⅴ　その他

①対象範囲（対象とする会計）
【普通会計】
・一般会計

【全体会計】
・国民健康保険事業特別会計事業勘定（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
・国民健康保険事業特別会計施設勘定（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
・後期高齢者医療特別会計（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
・水道事業会計（法定決算書より読替。全部連結）
・下水道事業会計（法定決算書より読替。全部連結）

②出納整理期間について、財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、地方自治法第235条の5（「普通地方公共団体の出納は翌年度の
5月31日をもって閉鎖する」）の規定により、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

自治体名：にかほ市
会計：連結会計　　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	135,876,656	固定負債	*36,369,006*
有形固定資産	*131,810,518*	地方債等	22,244,742
事業用資産	43,596,513	長期未払金	－
土地	19,284,030	退職手当引当金	2,225,842
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	221,821
立木竹	8,364,507	その他	11,676,602
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	*3,401,630*
建物	37,827,597	１年内償還予定地方債等	2,803,671
建物減価償却累計額	−23,818,639	未払金	380,645
建物減損損失累計額	－	未払費用	23,691
工作物	4,968,492	前受金	－
工作物減価償却累計額	−3,030,127	前受収益	－
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	178,754
船舶	－	預り金	12,217
船舶減価償却累計額	－	その他	2,651
船舶減損損失累計額	－	負債合計	39,770,636
浮標等	－	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	－	固定資産等形成分	138,955,970
浮標等減損損失累計額	－	余剰分（不足分）	−36,905,541
航空機	－	他団体出資等分	－
航空機減価償却累計額	－		
航空機減損損失累計額	－		
その他	1,243		
その他減価償却累計額	−590		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	－		
インフラ資産	86,634,622		
土地	771,631		
土地減損損失累計額	－		
建物	2,080,140		
建物減価償却累計額	−362,286		
建物減損損失累計額	－		
工作物	196,232,533		
工作物減価償却累計額	−112,252,553		
工作物減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	165,157		
物品	4,099,062		
物品減価償却累計額	−2,519,678		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	50,742		
ソフトウェア	23,342		
その他	27,400		
投資その他の資産	*4,015,396*		
投資及び出資金	*381,259*		
有価証券	23,267		
出資金	357,993		
その他	－		
長期延滞債権	77,052		
長期貸付金	500		
基金	3,581,920		
減債基金	－		
その他	3,581,920		
その他	91		
徴収不能引当金	−25,427		
流動資産	*5,944,409*		
現金預金	2,676,817		
未収金	165,946		
短期貸付金	－		
基金	3,079,314		
財政調整基金	3,079,314		
減債基金	－		
棚卸資産	21,896		
その他	618		
徴収不能引当金	−181		
繰延資産	－	純資産合計	102,050,429
資産合計	141,821,065	負債及び純資産合計	141,821,065

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

自治体名：にかほ市
会計：連結会計　　（単位：千円）

科目	金額
経常費用	*27,522,170*
業務費用	*17,092,342*
人件費	*3,417,476*
職員給与費	2,500,186
賞与等引当金繰入額	174,686
退職手当引当金繰入額	203,363
その他	539,240
物件費等	12,933,898
物件費	6,232,114
維持補修費	832,491
減価償却費	5,438,648
その他	430,645
その他の業務費用	740,969
支払利息	212,210
徴収不能引当金繰入額	4,584
その他	524,175
移転費用	10,429,827
補助金等	8,893,878
社会保障給付	1,439,284
その他	96,665
経常収益	2,379,054
使用料及び手数料	970,776
その他	1,408,278
純経常行政コスト	25,143,116
臨時損失	*300,921*
災害復旧事業費	255,469
資産除売却損	3,399
損失補償等引当金繰入額	－
その他	42,052
臨時利益	50,971
資産売却益	1,065
その他	49,906
純行政コスト	25,393,066

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

自治体名：にかほ市
会計：連結会計　　（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	104,611,163	143,248,516	−38,637,353	−
純行政コスト（△）	−25,393,066		−25,393,066	−
財源	22,696,935		22,696,935	−
税収等	14,051,212		14,051,212	−
国県等補助金	8,645,723		8,645,723	−
本年度差額	−2,696,131		−2,696,131	−
固定資産等の変動（内部変動）		2,807,594	−2,807,594	
有形固定資産等の増加		3,962,766	−3,962,766	
有形固定資産等の減少		−4,776,511	4,776,511	
貸付金・基金等の増加		3,076,611	−3,076,611	
貸付金・基金等の減少		544,728	−544,728	
資産評価差額	−1,895	−1,895		
無償所管換等	−9,161	−9,161		
他団体出資等分の増加			−	−
他団体出資等分の減少			−	−
比例連結割合変更に伴う差額	*130,786*	−7,012,277	7,143,062	−
その他	15,666	−76,808	92,474	
本年度純資産変動額	*−2,560,734*	*−4,292,546*	*1,731,812*	−
本年度末純資産残高	102,050,429	138,955,970	−36,905,541	−

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

自治体名:にかほ市
会計:連結会計　　（単位:千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,598,537
業務費用支出	11,358,524
人件費支出	3,202,101
物件費等支出	7,505,776
支払利息支出	212,210
その他の支出	438,437
移転費用支出	10,240,013
補助金等支出	8,639,397
社会保障給付支出	1,438,426
その他の支出	162,190
業務収入	23,984,695
税収等収入	13,857,404
国県等補助金収入	7,704,628
使用料及び手数料収入	1,009,187
その他の収入	1,413,476
臨時支出	297,521
災害復旧事業費支出	255,469
その他の支出	42,052
臨時収入	4,836
業務活動収支	2,093,473
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,511,526
公共施設等整備費支出	1,454,306
基金積立金支出	963,907
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	90,000
その他の支出	3,313
投資活動収入	1,872,248
国県等補助金収入	572,247
基金取崩収入	1,140,719
貸付金元金回収収入	90,420
資産売却収入	46,582
その他の収入	22,280
投資活動収支	−639,278
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,141,282
地方債等償還支出	3,136,663
その他の支出	4,619
財務活動収入	1,864,837
地方債等発行収入	1,872,900
その他の収入	−8,063
財務活動収支	−1,276,445
本年度資金収支額	177,750
前年度末資金残高	2,503,832
比例連結割合変更に伴う差額	−5,816
本年度末資金残高	*2,675,765*

前年度末歳計外現金残高	807
本年度歳計外現金増減額	245
本年度末歳計外現金残高	1,052
本年度末現金預金残高	2,676,817

注 記

Ⅰ　重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法
　開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。
また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。
ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

②有価証券等の評価基準及び評価方法
・出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
・出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法
・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
　定額法を採用しております。
・無形固定資産
　定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法
・徴収不能引当金
　過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
　ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、一般債権については不能欠損率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能引当金を計上しております。
・賞与引当金
　翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
・退職手当引当金
　地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
・損失補償引当金
　地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法
　ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲
　現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
次の会計を除いて税込方式によっております。
水道事業会計
下水道事業会計

Ⅱ　重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

Ⅲ　重要な後発事象

公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計については、令和6年4月1日より公営企業化され、特別会計が廃止されました。
令和6年度より下水道事業会計が設置されます。

Ⅳ　偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものはありません。

Ⅴ　その他

①対象範囲（対象とする会計）
【普通会計】
・一般会計

【全体会計】
・国民健康保険事業特別会計事業勘定（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
・国民健康保険事業特別会計施設勘定（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
・後期高齢者医療特別会計（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
・水道事業会計（法定決算書より読替。全部連結）
・下水道事業会計（法定決算書より読替。全部連結）

【連結会計】
・本荘由利広域市町村圏組合（経費負担割合22.432%により比例連結）
・秋田県市町村総合事務組合（共同処理する各事務の経費負担割合により比例連結）
　退職手当事務2.409%、消防団員等公務災害補償事務2.641%、非常勤職員等公務災害補償事務1.661%、学校医等公務災害補償事務5.263%、交通災害共済事務6.643%
・秋田県市町村会館管理組合（経費負担割合5.000%により比例連結）
・秋田県後期高齢者医療広域連合（経費負担割合2.640%により比例連結）
・にかほ市観光開発株式会社（法定決算書より読替。全部連結）

②出納整理期間について、財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、地方自治法第235条の5（「普通地方公共団体の出納は翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）の規定により、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

編集・発行◆秋田県にかほ市総務部財政課